

事業計画書目次

[市民局]

3款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	元気な地域づくり推進事業	31,486	31,486	64,127	64,127	△ 32,641	△ 32,641	○
2	地域活動推進費	1,132,223	1,132,223	1,148,842	1,148,842	△ 16,619	△ 16,619	
4	自治会町内会館整備助成事業	150,740	150,740	146,870	146,870	3,870	3,870	
5	市民活動保険事業	21,473	21,473	22,265	22,265	△ 792	△ 792	
6	市民協働等推進事業	6,832	6,832	3,352	3,352	3,480	3,480	○
7	特定非営利活動法人認証等事務	12,900	12,881	10,784	10,765	2,116	2,116	
8	各区市民活動支援センター事業	2,111	1,677	3,899	3,707	△ 1,788	△ 2,030	○
9	よこはま夢ファンド事業	76,446	0	73,171	0	3,275	0	○
10	市民協働推進センター事業	53,247	53,247	50,000	50,000	3,247	3,247	○
11	区民活動支援センター移転整備事業	225,342	202,153	0	0	225,342	202,153	○ ○
13	地域防犯活動支援事業	38,718	26,439	49,646	30,367	△ 10,928	△ 3,928	○
15	横浜市防犯協会連合会補助金	3,381	3,381	3,381	3,381	0	0	○
16	LED防犯灯設置維持管理事業	611,793	611,793	588,198	584,701	23,595	27,092	○
18	緊急防犯環境対策事業	151,570	151,570	0	0	151,570	151,570	○
	計	2,518,262	2,405,895	2,164,535	2,068,377	353,727	337,518	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 市民局 地域活動推進課 〕

事業名
元気な地域づくり推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1
33	2

令和2年度事業評価書番号	3-1-4 1
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	31,486	0				0	31,486
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	64,127	0					64,127
増△減	△ 32,641	0	0	0	0	0	△ 32,641

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	95,188	89,047	79,901
算 市債+一般財源	95,188	89,047	79,898
決 事業費	80,803	72,295	68,039
算 市債+一般財源	80,803	72,295	68,039

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	31,486	31,486
算 市債+一般財源	31,486	31,486

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
 自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げたい。区とともに地域の取組を支援します。
 また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。
 「新しい生活様式」への適応が求められる中、コロナ禍における地域活動のあり方を模索しながら、必要な地域支援を進めていきます。
 (1) 地域の取組に対する支援等
 課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、下表に掲げる取組を行います。
 また、「地域活動の担い手不足」は喫緊の課題であるため、「地域人材の発掘・育成」を重点取組とし、全区で取り組みます。

内 容	事 例
1 地域の取組に対する支援	
① 地域人材の発掘・育成【18区】	・新たな担い手、地域のリーダー役の育成 (地域の課題解決や魅力づくりなどを学ぶ講座の実施※協働の「地域づくり大学校」含む) ・地域の担い手を担う仕組みづくりの支援 (ボランティア組織立ち上げ、他地区と連携した地域の担い手共有の仕組みづくりなど)
② 継続的に課題解決に取り組む場(プラットフォーム)への支援	地域情報の把握・提供、コーディネーター派遣
③ 活動支援	活動団体への補助、アドバイザー派遣
④ 連携した取組への支援・団体間の交流促進への支援	地域運営補助金の交付、活動団体の活動報告会、活動団体同士の交流会の開催
⑤ 区レベルでの情報共有の場づくり	活動事例の共有や意見交換の実施など
2 地域支援体制の強化	
⑥ 区内連携(地域と向き合う体制・地域支援推進体制の構築)、職員人材育成【18区】	・情報共有会議の実施 ・地区担当者・地域支援チーム向け研修 ・協働の地域づくり大学校の実施

(2) 協働や地域支援に係る研修・協働の情報発信等
 区役所の地域力推進担当等を対象とした研修を実施するとともに、地域活動や市民活動を行う方向けに、市の支援制度をまとめ(支援制度ガイドブック)、発信します。

【実績及び今後見込み】

地域運営補助金により活動が継続している地区数

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2予算	R3予算
活動が継続している地区数	181	226	249	264	276	-	-
補助金交付地区数	130	125	115	110	100	108(見込)	58(見込)
交付終了後も活動が継続している地区数	51	101	134	154	176	-	-

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説 明
地域の取組に対する支援等(区配)	31,011	62,641	▲ 31,630	補助金交付数の減等
協働や地域支援に係る研修等(局執行)	475	1,486	▲ 1,011	経費の見直しによる減等
合 計	31,486	64,127	▲ 32,641	

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

- ・地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例
- ・横浜市市民協働条例

【根拠とするデータ等】

区の職員(地域と向き合う体制等)が直接地域に向き情報や課題を把握

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	賀谷 まゆみ	木村 剛	

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民 局 地域活動推進課]

事業名	
3 款 1 項 4 目	
地域活動推進費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,132,223	0					1,132,223
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,148,842						1,148,842
増△減	△ 16,619	0	0	0	0	0	△ 16,619

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,152,950	1,152,262	1,150,621
算 市債+一般財源	1,152,950	1,152,262	1,150,621
決 事業費	1,135,743	1,133,923	1,132,223
算 市債+一般財源	1,129,740	1,128,318	1,132,223

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,148,842	1,148,842
算 市債+一般財源	1,148,842	1,148,842

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

自治会町内会は、地域の連帯感を育むための活動や防犯、防災、環境美化などの活動を通じて、住みよい地域社会の形成や地域課題の解決に取り組んでいます。自治会町内会加入率は71.2%(令和2年4月1日現在)と通減傾向となっており、新たな担い手づくりや活動の活性化が課題となっています。

根拠・データ等

指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
自治会町内会加入率(%)	74.1%	73.4%	72.4%	71.2%
自治会町内会加入世帯数(世帯)	1,233,767	1,233,118	1,230,968	1,226,969

【令和3年度実施内容と期待される効果】

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、自治会町内会及び地区連合町内会の行う地域活動に対して補助金を交付し支援します。また、行政との連絡調整や自治会町内会への加入促進事業等に取り組む市・区連合町内会へ補助金を交付し支援します。区連合町内会長及び地区連合町内会長には、その活動を通じて市政・区政へ多大なご協力を頂いているため、報償費を交付します。また、永年にわたり地域活動にご尽力いただいた自治会町内会長及び地区連合町内会長に対し感謝の意を表するため、自治会町内会長永年在職者表彰式を開催します。

自治会町内会への加入促進や活動の活性化を支援するため、自治会町内会活動を広く市民にPRし、加入を呼びかけるほか、自治会町内会向けの講習会の開催やマンション建設業者等が所属する業界団体に対して加入促進への協力を依頼するなどの取組を行っていきます。

【実績及び今後見込み】

交付対象	平成30年度		令和元年度		備考
	交付団体・人数	交付金額	交付団体・人数	交付金額	
自治会町内会	2,754団体	852,874,474円	2,744団体	850,731,974円	
地区連合町内会	252団体	200,212,390円	252団体	201,380,150円	
区連合町内会	18団体	35,752,544円	18団体	34,931,538円	
区連会事務局機能強化費	(区連会のうち3団体)	6,400,000円	(区連会のうち3団体)	6,400,000円	金沢区、青葉区、西区
市町内会連合会	1団体	1,842,898円	1団体	1,958,386円	
地区連合町内会長	252人	27,072,827円	252人	26,928,000円	
区連合町内会長	18人	3,834,000円	18人	3,888,000円	
加入・活性化促進事業	—	963,508円	—	526,780円	
自治会町内会長永年在職者表彰式	—	3,500,733円	—	3,422,475円	
事務費等	—	1,469,357円	—	2,055,758円	
合計		1,133,922,731円		1,132,223,061円	

【 事業費の内訳 】

(1) 補助金

1,097,269千円

(単位：千円)

交付対象	交付額	対象経費	補助率	補助限度額	積算基礎数値
自治会町内会	850,731	環境美化、防災・防犯等の公益的 活動に伴う事業費及び事務費	1/3	@700円×加入 世帯数	令和元年度交付実績額
地区連合町内会	171,020	環境美化、防災・防犯等の公益的 活動に伴う事業費及び事務費	1/3	@170円×加入 世帯数+5万円	令和元年度交付実績額
	30,360	基礎的支援部分	—	1団体につき 12万円	@12万円×253団体
区連合町内会 市町内会連合会	20,900	【団体運営費】 会議費、研修費、事務費等	—	1団体につき 110万円	@110万円×19団体（市連会+ 18区連会）
	17,100	【加入・活性化促進事業費】 地域活動への参加促進を図る事業、加入案内チ ラシやホームページ作成等にかかる経費	—	1団体につき 90万円	@90万円×19団体（市連会+ 18区連会）
区連合町内会	7,158	【事務局機能強化費】 事務局の機能を強化するための費用（家賃、人件 費、事務機器等購入費、事務費等）	—	1団体につき 270万円	3団体

(2) 報償費

30,816千円

交付対象	交付額	交付目的	積算基礎数値※令和元年度実績額
地区連合町内会長	26,928	市政・区政に対する協力活動に対する謝 礼	@9千円×12月×253名
区連合町内会長	3,888		@1万8千円×12月×18名

(3) 自治会町内会加入・活性化促進事業

485千円

自治会町内会の運営・加入促進に関する講習会の開催を通じて、自治会町内会のさらなる活性化に取り組むとともに、自治会町内会活動を広く市民にPRし、未加入者への働きかけを行います。また、自治会町内会相互の情報共有を図るため、工夫した取組や先進的な活動をまとめた事例集を発行します。

(4) 自治会町内会長の逝去に伴う弔慰経費

395千円

在職中に逝去した自治会町内会長、連合町内会長及び在職10年以上で退任した元会長に弔慰を表するため、花輪又は生花、感謝状等を贈呈します。

(5) 自治会町内会長永年在職者表彰式の開催

2,573千円

永年にわたり地域活動にご尽力いただいた自治会町内会長に対し感謝の意を表するため、市長主催による自治会町内会長永年在職者表彰式を開催します。

(6) 事務費

685千円

【 事業スケジュール 】

○補助金 4月 区配
○報償費 四半期ごと交付
○加入・活性化促進事業 講習会の開催（9～10月）
事例集の発行（12月）
○永年在職者表彰式 2月 開催

【 事業開始年度 】

平成18年度（平成17年度までは地域振興協力費）

【 根拠法令 】

横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例

地域活動推進費補助金交付要綱、地域活動推進費報償費交付要綱

横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱、自治会町内会長に関する弔慰要領、指定都市地域振興主管者連絡会議規約

【 根拠とするデータ等 】

自治会町内会加入世帯数（令和元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	賀谷 まゆみ	中野 由紀子	江口 晃志

(市民 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域活動推進課]

事業名	
3 款 1 項 4 目	
自治会町内会館整備助成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和3年度	150,740	0				0	150,740
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	146,870						146,870
増△減	3,870	0	0	0	0	0	3,870

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	193,090	144,080	157,300
算 市債+一般財源	193,090	144,080	157,300
決 事業費	166,420	109,210	145,520
算 市債+一般財源	166,294	109,210	145,520

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	200,000	200,000
算 市債+一般財源	200,000	200,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

自治会町内会は行政と地域住民とを結ぶ基礎的な組織であり、その活動は住みよい地域社会の形成につながります。このため、その地域活動を振興し、地域住民の福祉の向上や共助による減災に向けた取組の拠点整備を図ることを目的として、自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助金を交付します。

会館整備費補助事業

- (1) 補助率
整備に要する経費（補助対象経費）の1/2
- (2) 補助の種類と限度額（いずれも補助対象工事費が100万円以上のものを対象とする）
- ① 新築・購入 上限 12,000千円（99千円/㎡を限度）
 - ・特殊基礎工事（別枠） 上限 3,000千円
 - ・エレベーター設置工事（別枠） 上限 3,000千円
 - ② 増築、改修 上限 5,000千円
 - ③ 修繕 上限 2,000千円
- (3) 補助要件
会議、集会に必要な施設を備えていること等

【 実績の推移・今後見込み 】

補助の種類	補助件数の推移					R元実績		R2予算	
	H26	H27	H28	H29	H30	件数	執行額	件数	予算額
新築・購入	13	10	6	12	4	8	90,650	5	61,960
増築・改修	7	6	4	3	3	3	11,160	3	16,720
修繕	37	40	37	14	42	32	43,710	42	63,190
公園集会所	0	3	2	0	0	0	0	0	0
修繕(緊急対応分)※								5	5,000
合計	57	59	49	29	49	43	145,520	55	146,870

※風水害等の自然災害による緊急修繕に対する助成

【 事業費の内訳 】

項目	R3年度		うち耐震化以外		説明	うち耐震化		説明
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)	
新築・購入	8	145,740	4	99,110		4	46,630	耐震化のための 建替え新築
増築・改修	1		1			0	0	
修繕	31		31			0	0	
公園集会所	0		0			0	0	
修繕(緊急対応分)※	5	5,000	5	5,000	1,000×5(見込み)	0	0	
合計	45	150,740	41	104,110		4	46,630	

※風水害等の自然災害による緊急修繕に対する助成

(参考:令和2年度予算との比較)

項目	全体		うち耐震化以外		うち耐震化	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
R3年度	45	150,740	41	104,110	4	46,630
R2年度	55	146,870	52	123,330	3	23,540
差引	△ 10	3,870	△ 11	△ 19,220	1	23,090

【 事業スケジュール 】

5月～自治会町内会館整備費審査委員会

【 事業開始年度 】 昭和49年度

【 根拠法令 】

- ・横浜市自治会・町内会館整備費補助要綱
- ・横浜市自治会・町内会館整備費補助事務取扱要領
- ・自治会・町内会館整備費審査委員会設置運営要領
- ・横浜市公園集会所整備費補助要綱
- ・横浜市公園集会所整備費補助事務取扱要領

【 根拠とするデータ等 】

自治会町内会からの事前申出(補助申請予定申出)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 賀谷 まゆみ	係長 中野 由紀子	係 石栗 健太郎
--------------------	--------------	--------------	-------------

(市民局)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域活動推進課]

事業名
3款 1項 4目
市民活動保険事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	21,473	0				21,473	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	22,265					22,265	
増△減	△ 792	0	0	0	0	△ 792	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	27,100	27,100	22,265
算 市債+一般財源	27,100	27,100	22,265
決 事業費	19,016	18,110	19,876
算 市債+一般財源	19,016	18,110	19,876

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	21,473	21,473
算 市債+一般財源	21,473	21,473

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。

- (1) 保険契約者 横浜市長
- (2) 保険対象者 もっぱら市内でボランティア活動を行っている方。
- (3) 補償内容

賠償責任事故		傷害事故	
身体賠償	1名 1億円 1事故 5億円	死亡	500万円 後遺障害 20~500万円
財物賠償	500万円	入院	1日 3,500円
保管物賠償	500万円	通院	1日 2,500円
免責	5,000円	手術保険金	35,000円・17,500円

【参考】平成28年度に補償内容を見直しました。
死 亡：1,000万円→500万円 後遺障害：40~1,000万円→20~500万円

【 実績及び今後見込み 】

保険契約期間	保険金支払件数※			保険金支払金額 (円)	保険料 (円)
	賠償	傷害	計		
令和2年度	0	33	33	1,532,500 ※	18,816,370
令和元年度	2	72	74	10,528,815 ※	19,790,060
平成30年度	2	83	85	20,188,260	18,008,440
平成29年度	4	83	87	12,833,113	18,932,100
平成28年度	4	87	91	6,205,143	26,898,920

※保険金支払件数及び保険金支払金額は、令和2年12月末現在のものです。治療や医療調査が終わっていないため、保険金が支払われていない案件や、被保険者からの請求がなく対応保留になっている案件があるため、今後支払金額が変わる可能性があります。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
市民活動保険事業	21,473	22,265	△ 792	
合 計	21,473	22,265	△ 792	

【 事業スケジュール 】

- ・随時、相談・受付・保険支払手続き等を実施
- ・区担当者研修会の開催 (4月)
- ・次年度の契約事務 (12月)

【 事業開始年度 】平成3年度

【 根拠法令 】横浜市市民活動保険実施要綱

【 根拠とするデータ等 】横浜市人口統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	賀谷 まゆみ	木村 剛	荒木 愛里沙

(市民局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 市民協働推進課]

3 款 1 項 4 目	事業名
市民協働等推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1,3

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,832	0					6,832
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,352						3,352
増△減	3,480	0	0	0	0	0	3,480

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	9,459	9,623	8,695	
算市債+一般財源	9,459	9,623	8,695	
決事業費	8,966	7,972	6,080	
算市債+一般財源	8,966	7,972	6,080	

歳出		令和4年度	令和5年度
予事業費	5,332	6,832	
算市債+一般財源	5,332	6,832	

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

- 市民協働等推進事業
「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案や行政提案を促進するための支援などを通して、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。
また、市民協働の推進に関する必要な事項を審議する、横浜市市民協働推進委員会と横浜市市民協働推進委員会の下部組織である市民協働推進センター事業部会・市民活動運営支援事業部会を運営します。
- 災害ボランティア支援事業
災害時におけるボランティアの受け入れ、派遣、情報の収集が円滑に行えるよう、平成8年度に設立された「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。
また、災害ボランティアセンター設置時に、運営等を円滑に行うため、本市が貸し出す事務用パソコン等を整備します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 市民協働等推進事業
 - ア 横浜市市民協働推進委員会 (開催回数：H29年度5回、H30年度5回、R元年度4回、R2年度4回、R3年度4回予定)
 - 市民協働推進センター部会 (開催回数：R2年度3回予定、R3年度3回予定)
 - 市民活動運営支援事業 (よこはま夢ファンド) 部会 (開催回数：H29年度3回、H30年度3回、R元年度3回、R2年度3回、R3年度3回予定)
 - イ 絆・支え合い、協働の促進
 - エ 協働推進に関する手引き (協働契約ハンドブック) の活用
 - ウ 市民協働条例第20条に基づく市会への市民協働の取組状況の報告
 - オ 協働の提案支援事業R3年度採択団体への支援
 - 市民協働条例第9条及び10条の協働事業提案の募集、採択、補助、伴走支援
- 災害ボランティア支援事業
会報の発行

年度	H28	H29	H30	R元	R2 (予定)	R3 (予定)
発行回数	2	3	3	2	2	2

災害ボランティアコーディネータースキルアップ研修

年度	H28	H29	H30	R元	R2 (予定)	R3 (予定)
参加人数	75	76	88	0	90	90

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
市民協働等推進事業	2,890	3,210	△ 320	認定・指定NPO法人活動支援事業の移行による減
災害ボランティア支援事業	3,942	142	3800	災害ボランティア支援センター備品整備による増
合計	6,832	3,352	3,480	

【事業スケジュール】

- 市民協働等推進事業
 - ア 絆・支え合い、協働の促進 【通年】
 - イ 横浜市市民協働推進委員会 部会含め年間10回開催予定
- 災害ボランティア支援事業 広報事業の支援、活動状況調査の実施

【事業開始年度】

- 市民協働等推進事業 平成25年度
- 災害ボランティア支援事業 平成8年度

【根拠法令】

- 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、横浜市市民協働条例
- 横浜市市民協働推進委員会運営要領
- 横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

市民協働条例第20条に基づく市会への市民協働の取組状況の報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松岡 文和	山本 雅子	馬場 美保世

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 市民協働推進課]

事業名
3款 1項 4目
特定非営利活動法人認証等事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	12,900			19		12,881
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和2年度	10,784			19		10,765
増△減	2,116	0	0	0	0	2,116

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	11,443	11,466	11,233
算市債+一般財源	11,414	11,437	11,214
決事業費	17,964	12,111	8,475
算市債+一般財源	17,935	12,094	8,458

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	7,752	7,752
算市債+一般財源	7,733	7,733

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 市民への情報提供・情報公開
設立入門講座、設立後の活動支援講座の開催や事務の案内(法人設立認証、法人管理運営、認定、指定)の配布を行うことで、手続等の円滑化を図ります。また、法人から提出された事業報告書等の情報公開を行います。
- 事務費
当課の事務執行にあたり必要な経費
NPO法改正に伴う必要な経費(緊急雇用創出事業活用予定)
- 会計年度任用職員人件費
2名在籍する会計年度任用職員の経費

【実績及び今後見込み】

(1) 特定非営利活動法人数

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込)	R3年度(見込)
認証法人数	1,389	1,415	1,452	1,465	1,522	1,526	1,537	1,562	1,587
認定法人数	16※	28※	41※	45※	49	54	58	61	64
特例認定法人数	5	3	2	1	1	0	0	1	2
指定法人数	7	9	10	12	10	9	6	7	8

※その他に国税庁が旧法に基づき認定した法人があります。

(2) 事務実施状況

主な事務の内容	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込)	R3年度(見込)
設立認証件数	66	86	76	63	88	61	59	65	65
認定件数	11	12	13	4	4	6	5	3	3
特例認定件数	2	0	2	0	0	0	0	1	1
指定件数	2	3	1	2	0	1	0	1	1
定款変更認証件数	98	89	77	67	98	119	70	80	80
事業報告書等受理件数	1,311	1,291	1,325	1,369	1,373	1,417	1,450	1,390	1,390
役員変更届受理件数	930	894	830	885	839	895	970	850	850
定款変更届受理件数	61	58	53	60	314	578	104	80	80
解散届受理件数	47	34	37	41	25	47	45	40	40
事業報告書未提出による認証取消し	14	17	4	3	6	9	5	5	5
設立認証後未登記による認証取消し	—	7	0	2	0	1	0	1	1

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
事務スペース固定費用	0	200	△ 200	庁舎移転後による減
市民への情報提供・情報公開	635	3,475	△ 2,840	庁舎移転後による減
事務費	5,583	435	5,148	NPO法改正による増
会計年度任用職員人件費	6,682	6,674	8	実績による増
合計	12,900	10,784	2,116	

【事業スケジュール】

設立認証・定款変更認証等の認証事務	【通年】	認定、指定事務	【通年】
事業報告書等の各種届出書の受理事務	【通年】	特定非営利活動法人の管理・監督に関する事務	【通年】
神奈川県、川崎市、相模原市との連絡会	【年4回】	特定非営利活動法人設立入門講座	【年2回】
		特定非営利活動法人活動支援講座	【年2回】

【事業開始年度】

平成22年度(平成22年に神奈川県から事務移譲を受け認証事務を開始、平成24年の法改正に伴い都道府県及び政令市の長が特定非営利活動法人の所轄庁となった)

【根拠法令】

- 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)
- 特定非営利活動促進法施行条例(平成24年2月24日条例第2号)
- 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例(平成24年6月25日条例第32号)
- 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例(平成24年12月28日条例第59号)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松岡 文和	荒井 泰広	塩川 玲奈

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 市民 局 市民協働推進課 〕

事業名	各区市民活動支援センター事業
款 項 目	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	2,3

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県		資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	2,111	0			434		1,677
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,899				192		3,707
増△減	△ 1,788	0	0	0	242	0	△ 2,030

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	73,106	72,852	94,095
算 市債+一般財源	71,864	71,803	92,493
決 事業費	71,496	74,405	67,589
算 市債+一般財源	70,612	72,069	66,592

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,749	1,749
算 市債+一般財源	1,749	1,749

方針の確認/決裁
④ (H16) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 各区市民活動支援センター機能強化事業
 中期4か年計画施策33「参加と協働による地域自治の支援」において示されている地域や様々な担い手との協働による取組の推進や地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会を行います。
- せやまる・ふれあい館改修事業
 瀬谷区民活動センターが設置されているせやまる・ふれあい館の改修工事を行います。
 ■名称 せやまる・ふれあい館 (昭和55年開設)
 ■場所 瀬谷区二ツ橋町469番地
 ■内容 共用会議室の雨漏り改善のための修繕、駐車場改修委託
 ■併設施設及び改修費負担割合

せやまるふれあい館施設名	瀬谷区所管課	局担当課	負担割合	局計上額 (課別)
二ツ橋第二地域ケアプラザ	福祉保健課	健康福祉局地域支援課	23.2%	2,087
福祉保健活動拠点			17.7%	
生活支援センター	高齢・障害支援課	健康福祉局障害支援課	10.6%	541
地域子育て支援拠点	こども家庭支援課	こども青少年局子育て支援課	12.8%	653
区民活動センター	地域振興課	市民局市民活動支援課	8.5%	434
シャローム三育保育園	こども家庭支援課	こども青少年局こども施設整備課	27.2%	1,388
合計				5,103

【 実績の推移・今後見込み 】

- 各区市民活動支援センター機能強化
 ア 機能強化の取組支援

年度	H30	R元	R2	R3(予定) ※
対象区	5	5	2	6

 ※「中期4か年計画2018~2020」の目標値が4か年で18区であるため。
 イ センター職員等の情報共有会議・スキルアップ研修開催

年度	R元	R2(予定)	R3(予定)
回数	4	4	4

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
各区市民活動支援センター機能強化	1,677	1,707	△ 30	
せやまる・ふれあい館改修事業	434	192	242	実績による増
港南区民活動支援センター移転事業	0	2,000	△ 2,000	事業移行による減
合計	2,111	3,899	△ 1,788	

【 事業スケジュール 】

- 各区市民活動支援センター機能強化【通年】
- 瀬谷区せやまる・ふれあい館共有スペース改修事業【通年】

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

横浜市市民協働条例
 市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン
 瀬谷区市民活動・生涯学習支援センター要綱

【 根拠とするデータ等 】

各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松岡 文和	近藤 恭子	下横 佳代

(市民 局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 市民協働推進課]

事業名
3款 1項 4目
よこはま夢ファンド事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	4

令和2年度 事業評価書番 号	3-1-4 6
令和2年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	その他	市債	一般財源
令和3年度	76,446	0	0	39,999	36,447	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	73,171		0	34,999	38,172	0	0
増△減	3,275	0	0	5,000	△ 1,725	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	50,660	67,614	69,911
決算	市債+一般財源	0	0	0
予算	事業費	67,006	54,170	57,275
決算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	78,171	78,171
決算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民活動団体を運営する上で抱える資金的な課題を解決するため、横浜市市民活動推進基金を活用し、事業費・組織基盤の強化にかかる取組の費用に対する助成や運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- よこはま夢ファンド助成
市民の皆様や企業等から寄附を受け、積み立てた基金を活用し、あらかじめ登録したNPO法人に対し助成金を交付します。登録団体の事業費に対し助成を行う「登録団体助成金」を実施します。登録団体の組織基盤の強化にかかる費用に対し助成を行う「組織基盤強化助成金」は令和3年度は助成金申請のための自己評価を実施します。
- 市民活動団体運営支援等
市民活動団体への運営支援として組織基盤強化に関する講座を開催します。また、市民活動団体の財政基盤強化を目的としたファンドレイジング講座を開催します。
- よこはま夢ファンド 実績及び今後見込み

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度(見込み)		R3年度(見込み)	
寄附金	183件	28,876	245件	40,157	276件	27,247	373件	30,510	475件	30,357	420件	35,000	450件	40,000
登録団体	173団体		186団体		207団体		216団体		225団体		235団体		245団体	
登録団体助成金	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
	43	16,998	34	15,623	40	34,249	42	21,721	42	25,719	43	26,254	42	33,000
組織基盤強化助成金	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
	5	1,500	6	1,800	8	2,400	8	2,400	2	561	5	1,500		
市民活動支援専門アドバイザー	9	133	5	84	5	84	11	188	30	500				

※令和3年度は組織基盤強化助成見直しにつき、助成金申請のための自己評価のみ実施

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①よこはま夢ファンド助成	74,426	71,151	3,275	基金積立額の増
②市民活動団体運営支援等	1,000	1,000	0	講座開催にかかる委託費等
③事務費	1,020	1,020	0	リーフレット・報告書等作成
合計	76,446	73,171	3,275	

【事業スケジュール】

- よこはま夢ファンド助成
助成金交付【5月、10月、1月】(組織基盤強化助成は事業見直しにつき令和3年度は自己評価のみ実施)
寄附受納【通年】
- 市民活動団体運営支援等
組織基盤強化に関する講座 (R4.2月開催予定)、ファンドレイジング講座 (R4.3月予定)
- 事務費
広報等【通年】

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市市民協働条例
よこはま夢ファンド団体登録要綱
よこはま夢ファンド登録団体助成金交付要綱
よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付要綱
横浜市市民活動推進基金寄附金受領事務取扱要綱

【根拠とするデータ等】

特定非営利活動法人に関する基礎調査報告書 (平成28年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松岡 文和	近藤 恭子	鎌田 千尋

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民 局 市民協働推進課]

事業名	
3 款 1 項 4 目	
市民協働推進センター事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	3

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	53,247	0					53,247
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	50,000						50,000
増△減	3,247	0	0	0	0	0	3,247

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	53,247	53,247
	市債+一般財源	53,247	53,247

方針の確認/決裁
 (H30年10月 調整会議) ・無

【事業の目的・必要性】

横浜市との協働契約（委託型）を締結し、地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するため、様々な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として、市民活動団体の運営支援に加え、新たな協働の担い手の発掘及び育成、伴走支援等を行うことによる「市民提案の活性化」、市民の自由な発想を実現するために様々な主体の連携を通じて課題解決や事業構築を図る「コーディネートの仕組の構築」を行い、市内における「協働」の取組を推進します。

- 名称 横浜市市民協働推進センター
- 場所 横浜市中区本町6-50-10 横浜市庁舎1階

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新たな協働の担い手の発掘や育成を図るとともに、地域課題の解決に向けた相談、協働事業の提案等のワンストップ窓口を設け、実現に向けた伴走支援等を行うことにより、市民提案の活性化に繋がります。
 また、様々な主体の連携を促進することによる、新たな課題解決策や事業構築といった「コーディネートの仕組の構築」も併せて行うことによって、市内における「協働」の取組を推進します。

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
市民協働推進センター事業	53,247	50,000	3,247	新型コロナウイルス感染症対策のため増
合計	53,247	50,000	3,247	

【事業スケジュール】

市民協働推進センター運営事業（委託型）：通年

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

横浜市市民協働条例
 横浜市市民協働推進センター事業要綱

【根拠とするデータ等】

みんなの協働フォーラム開催に向けたアンケート（H28実施）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松岡 文和	工藤 謙一	秋山 彩芽

(市民 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 市民協働推進課]

事業名	
款	項目
区民活動支援センター移転整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	2,3

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源	
令和3年度	225,342	0	0	23,189	158,000	44,153	
補助事業						0	
単独事業		補助率 %				0	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	
増△減	225,342	0	0	23,189	158,000	44,153	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	—	—	—
算市債+一般財源	—	—	—
決事業費	—	—	—
算市債+一般財源	—	—	—

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	47,777	—
算市債+一般財源	47,777	—

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 さかえ区民活動センター移転整備事業

地域ケアプラザ、本郷地区センターとさかえ区民活動センターの複合施設とするための移転再整備に向けた土地建物取得を行い、移転にあわせ、さかえ区民活動センターの運営を民間事業者へ委託します。

■ 現在と移転後の設備内容等比較

	現在	移転後
施設名称	ぶらっと栄	本郷台駅前複合公共施設 (仮称)
所在地	栄区小菅ケ谷1-4-5 (横浜銀行本郷台支店 3階)	栄区小菅ケ谷1-1684-4
延床面積	約340㎡	約315㎡
設備内容	<ul style="list-style-type: none"> ミーティングスペース (レターケース設置) 情報コーナー 印刷・作業コーナー 会議室 ぶらっとギャラリー 事務室 (相談・受付コーナー含む) 倉庫等 廊下、トイレ等 	<ul style="list-style-type: none"> ミーティングスペース (レターケース設置予定) (専有) 情報・相談コーナー (専有) 印刷・作業スペース (専有) 会議室 (共用) 事務室・倉庫 (共用)

■ 3施設を複合化するメリット

さかえ区民活動センターを、交流機能を持つ地区センター、地域福祉保健活動支援の機能を持つ地域ケアプラザとの複合施設として整備し運営も一体化することで、より一層の利用促進が図られ、地域住民の自主的な活動やレクリエーション等を通じ、子育てを担う世代から高齢者まで幅広い世代間の交流が進むなどの相乗効果が期待できるほか、本郷台駅周辺の活性化につながります。

■ 複合施設の管理運営

地区センターと地域ケアプラザを管理運営する同一の指定管理者を指定し、指定を受けた指定管理者にさかえ区民活動センターの運営を委託します。

2 港南区民活動支援センター移転整備事業

港南公会堂竣工に伴う港南区区民活動支援センターの移転により、運営を委託化し、これまで入居していた上大岡駅前ビルの現状復旧を行います。

■ 現在と移転後の設備内容等比較

	現在	移転後
所在地	港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー5階	港南区港南中央通978-1 (旧庁舎跡地)
延床面積	約143㎡	約200㎡
設備内容	<ul style="list-style-type: none"> 会議室・研修室:有 (定員 30名) ミーティングコーナー:有 (10名程度まで利用可) 専用コピー機:無 専用印刷機:有 市民活動団体用貸ロッカー:有 市民活動団体用メールボックス 情報交換ボックス:有 	<ul style="list-style-type: none"> 会議室・研修室:有 (定員 30名) ミーティングコーナー:有 (10名程度まで利用可) 専用コピー機:無 専用印刷機:有 市民活動団体用貸ロッカー:有 市民活動団体用メールボックス 情報交換ボックス:有 トイレ・授乳室・更衣室・給湯室

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	説明
(1) さかえ区民活動センター移転整備事業			
ア 本郷台駅前公共複合施設関連			
床取得費	170,729	0	
運営委託費		0	令和4年度から区づくり推進費に統合予定
消耗品費	100	0	
初期備品購入費	1,204	0	
店舗・公共施設修繕積立金	2,346	0	令和3年度より30年間支出予定
イ ぷらっと栄撤去関連			
現状復旧作業		0	
移転作業委託		0	
現状復旧工事期間賃借料	2,500	0	
事業合計	203,670	0	
(2) 港南区民活動支援センター移転整備事業			
運営委託費		0	令和4年度から区づくり推進費に統合予定
現状復旧委託		0	
事業合計	21,672	0	
年度別合計	225,342	0	

【令和2年度個性ある区づくり推進費での計上金額】

- 1 さかえ区民活動センター移転整備事業
 - ア 区庁舎・区民利用施設管理費 18,894 千円
 - イ 区行政推進費（会計年度任用職員人件費） 13,230 千円
 - 合計 32,124千円

- 2 港南区民活動支援センター移転整備事業
 - ア 区庁舎・区民利用施設管理費 2,688 千円
 - イ 区行政推進費（会計年度任用職員人件費） 13,230 千円
 - 合計 15,918千円

【事業スケジュール（予定）】

- 1 さかえ区民活動センター移転整備事業

時 期	内 容
令和2年9月～令和3年1月	指定管理者公募・選定 (地区センター及びケアプラザ)
令和3年4月	建物しゅん工
5月	令和3年第2回市会定例会 指定管理者指定議案提出
9月末日	施設引渡し
12月	複合施設開館

- 2 港南区民活動支援センター移転整備事業

時 期	内 容
令和3年3月	港南公会堂 竣工
3月	センター移転、オープン

【事業開始年度】

- 平成19年度 さかえ区民活動センター
 平成20年度 港南区区民活動支援センター

【根拠法令】

- 横浜市市民協働条例
 市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン
 港南区民活動支援センター事業要綱
 栄区市民活動支援センター・生涯学習支援センター事業要綱

【根拠とするデータ等】

- 各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松岡 文和	近藤 恭子	下横 佳代

(市民 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民 局 地域防犯支援課]

事業名	
3 款 1 項 4 目	
地域防犯活動支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	38,718	4,279	8,000				26,439
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	49,646	4,279	15,000				30,367
増△減	△ 10,928	0	△ 7,000	0	0	0	△ 3,928

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	56,014	52,102	47,992
算 市債+一般財源	38,014	34,102	29,992
決 事業費	47,643	42,559	45,711
算 市債+一般財源	34,454	28,911	31,925

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	38,718	38,718
算 市債+一般財源	26,439	26,439

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

本市における刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、各地で子どもをはじめとした住民等が巻き込まれる事件が相次ぎ、市民意識調査において「充実すべきと思う公共サービス」として「防犯対策」は28.3%と「地震などの災害対策」「病院や救急医療など地域医療」に次いで高い結果となっている。

本市の安全・安心プランでは、「自分たちのまちは自分たちで守る」を防犯対策の基本としているが、市内外の犯罪情勢を踏まえた各地域で取り組まれている防犯活動への支援を通じて、地域の防犯力の更なる向上を図る必要がある。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①地域防犯啓発事業支援(区配付事業)

各区が実施する防犯活動啓発事業に関連する経費や、地域防犯拠点における備え付けの備品・機材・防犯活動用の物品購入について支援を行う。

②緊急防犯対策事業

特殊詐欺をはじめ、市内外の犯罪情勢に対応して、啓発や注意喚起など緊急的な対応を関係機関と連携して迅速に実施する。

③安全・安心のまちづくり対策パトロール事業

市民や来街者にとって安全で安心して暮らせる街づくりに向け、自治会町内会をはじめとした地域が取り組む防犯活動をエリア的・時間的に補完するため、業務委託によるパトロールを実施する。

④子ども安全支援事業

イベントや市立小学校児童へのリーフレット配布などを通じて、子どもの身の回りの安全確保に向けた啓発を行うほか、子どもの安全・安心のための活動に取り組む事業者、関係団体等との情報交換・連携の強化を図る。

⑤地域防犯カメラ設置補助事業

犯罪抑止力の向上により地域の防犯活動をエリア的・時間的に補完し、地域の防犯環境の向上を図るため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置費用の一部を補助する。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度見込	合計
申請台数	284	120	155	137	151	100	947
交付台数	60	85	82	94	-	-	321

⑥落書き行為防止事業

市民一人ひとりの落書き防止に関する意識高揚を促すため、イベント等で広報啓発活動を行う。イベントや市立小学校児童へのリーフレットの配布などを通じて、啓発を行う。

各区が実施する落書き防止に関連する経費や、市民団体等に配付する提供物品の購入費用について支援を行う。

⑦初黄・日ノ出町地区防犯対策支援

初黄・日ノ出町地区は、従前あった違法飲食店が復活する危険性が未だに高く、現状では引き続き行政の支援が必要であり、防犯拠点の運営や、防犯啓発活動を支援する。

【実績及び今後見込み】

横浜市内における刑法犯認知件数は、平成16年をピークに減少に転じているが、特殊詐欺などの身近な犯罪が依然として多数発生している。

このようなことから、神奈川県警察等関係団体と連携して、防犯の広報や啓発、及び地域防犯活動への支援を行うことにより、本市の防犯対策への理解と協力を得るとともに、市民の安全・安心な暮らしが実現できる地域防犯環境づくりを目指す。

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①地域防犯啓発事業支援	1,800	1,620	△ 180	啓発経費の見直しによる減
②緊急防犯対策事業				区局連携事業の終了による減
③安全・安心のまちづくり対策パトロール事業				
④子ども安全支援事業	708	708	0	
⑤地域防犯カメラ設置補助事業	27,000	20,000	△ 7,000	県が上限額を引き下げたことによる減
⑥落書き行為防止事業	845	645	△ 200	啓発経費の見直しによる減
⑦初黄・日ノ出町地区防犯対策支援	1,150	1,150	0	
⑧事務費	266	266	0	
合 計	49,646	38,718	△ 10,928	

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

横浜市地域防犯カメラ設置補助金交付に係る要綱
横浜市落書き行為の防止に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

・ 市民意識調査「充実すべきと思う公共サービス」 ・ 刑法犯認知件数、特殊詐欺の経年変化

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 豊	平社 晃一	

(市民 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域防犯支援課]

事業名
3款 1項 4目
横浜市防犯協会連合会補助金

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,381	0					3,381
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	3,381						3,381
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,651	3,651	3,381
算 市債+一般財源	3,651	3,651	3,381
決 事業費	3,651	3,651	3,381
算 市債+一般財源	3,651	3,651	3,381

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,381	3,381
算 市債+一般財源	3,381	3,381

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【 事業の目的・必要性 】

市内警察署単位で組織された21箇所の防犯協会・協力会が行う防犯の意識啓発、防犯活動の協力・支援、青少年の非行化防止、防犯功労者・団体の表彰、高齢者に対する防犯活動等の事業ができるよう補助金を交付する。

【 実績及び今後見込み 】

- ・防犯功労者・団体の表彰
- ・各防犯協会・協力会への補助金の交付
- ・自治会町内会等が管理している防犯灯に対する損害賠償保険への加入

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差引	説 明
横浜市防犯協会連合会補助金	3,381	3,381	0	

【 事業開始年度 】

昭和37年度

【 根拠法令 】

横浜市防犯協会連合会補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 豊	平社 晃一	澤藤 奈津美

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

「市民局 地域防犯支援課」

事業名	
3 款 1 項 4 目	
LED防犯灯設置維持管理事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 8
令和2年度 事業評価書 番号	3-1-4 9

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	611,793	0	0				611,793
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	588,198		3,497				584,701
増△減	23,595	0	△ 3,497	0	0	0	27,092

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	640,918	625,973	588,198
算 市債+一般財源	631,518	617,673	584,198
決 事業費	595,996	605,648	608,203
算 市債+一般財源	595,996	605,648	601,222

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	611,793	611,793
算 市債+一般財源	611,793	611,793

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

地域の防犯環境の向上と自治会町内会の負担軽減を図るため、明るく省エネルギーなLED防犯灯を設置し、維持管理する。また、地域が設置した防犯灯の維持費用を補助する。

防犯対策は、令和元年度市民意識調査において、今後充実すべきサービスとして第3位の要望を受けている。また、年齢、性別を問わず、回答者の20%以上から要望を受けており、幅広い層の市民から求められている施策である。過去17回の同調査の全てで、充実すべきサービスの上位5件に入っており、今後も引き続き高いニーズが見込まれる。

また、平成28年度、よこはま安全・安心プランの改定時に実施したアンケートにおいても、身近な犯罪を減らしていく手段として回答者の32.9%が「防犯灯等のまちの照明整備」をあげている。

LED防犯灯は地域においてもっとも身近な防犯設備であり、多くの人が通行する道路にLED防犯灯を整備し、適正に管理することは、市民全体に対し、長期に安全・安心を提供することに繋がる。また、設置した防犯灯の見守り活動を自治会町内会が担うことで、地域の防犯力の維持向上を図ることができる。

市民意識調査における防犯対策の要望順位

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
順位	第3位	第5位	第5位	第4位	第2位	第3位

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①LED防犯灯の設置

区役所を通じて市内の自治会町内会から設置の要望を収集し、横浜市防犯灯設置基準に基づき、新設する。

②LED防犯灯の維持管理

電気料金やESCO事業(※)サービス料、保険料等を適正に支出する。

不点灯等の不具合に関する自治会町内会の見守り等による通報を受け付け、修繕等を実施するとともに、道路工事や住宅地の開発に伴うLED防犯灯の移設等に対応する。

自治会町内会や宅地開発事業者等からのLED防犯灯の寄附受納に対応する。

経年劣化した鋼管ポールの必要な建替えを行う。

※ ESCO事業とは、Energy Service Companyの略称であり、既存施設の省エネに関する、計画・工事・管理・資金調達等包括的なサービスを提供し、従前の環境を低下させることなく省エネルギーを行い、その結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

③地域防犯灯維持管理費補助金

区役所を通じて自治会町内会が所有する防犯灯の維持費用(1灯あたり年間2,200円)を補助する。

【実績及び今後見込み】

- ・直営工事にて平成21年度から令和元年度までに、43,953灯のLED防犯灯を整備した。
- ・平成26年度・27年度に、ESCO事業にて、電柱共架タイプの防犯灯116,432灯をLED化した。
- ・平成28年度に、ESCO事業にて、鋼管ポールタイプの防犯灯17,916灯をLED化した。

整備灯数実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2見込	R3見込	R4見込
整備灯数(灯)	11,000	4,041	4,610	6,652	13,011	116,161	2,032	18,867	512	988	427	336	336	336
累計管理灯数	11,000	15,041	19,651	26,303	39,314	155,475	157,507	176,374	176,886	177,874	178,301	178,637	178,973	179,309

移設・修繕実施件数(ESCO事業のサービスの対象となったものを除く。令和2年度以降は見込み)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
件数	338	498	523	700	980	1,372

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
工事関係費用				
電気料金・保険料				
E S C O事業サービス料	230,144	230,144	0	
移設・修繕費用				
その他事務費	4,072	3,992	△ 80	
補助金	22,429	22,000	△ 429	
合 計	588,198	611,793	23,595	

【 事業スケジュール 】

LED防犯灯設置工事
 令和3年3月 自治会町内会会長へ設置事業についての御案内
 令和3年3月から5月まで 申請書受付期間
 令和3年5月から10月まで 申請書類審査
 令和3年11月から令和4年2月まで 施工期間

【 事業開始年度 】

平成18年度 防犯灯維持管理費補助制度開始
 平成21年度 地球温暖化対策本部予算により、設置申請事業開始
 平成27年度 LED防犯灯E S C O事業サービス期間開始
 平成29年度 鋼管ポールLED防犯灯E S C O事業サービス期間開始

【 根拠法令 】

防犯灯等整備対策要綱、よこはま安全・安心プラン、横浜市防犯灯設置基準、地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱
 横浜市LED防犯灯寄附要綱

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度市民意識調査
 よこはま安全・安心プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 豊	石丸雄司	

(市民 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民 局 地域防犯支援課]

事業名	
3 款	1 項 4 目
緊急防犯環境対策事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	151,570						151,570
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	151,570	0	0	0	0	0	151,570

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	0	0
算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

コロナ禍により地域で日常的に行われている防犯活動が縮小し、地域を見守る目が行き届いていない状況が続いている。当面の間はこの状況が続くことが想定されることから、地域の安全・安心を確保するため、継続的な防犯パトロールを実施し、地域の防犯環境の向上を図ります。

また、平成28年度に実施した鋼管ポールE S C O事業に基づき自治会町内会から引き継いだ鋼管ポール防犯灯約18,000灯は、老朽化が進行し、その多くが、錆や傾き等により、計画的な撤去や建て替えが必要となっています。計画的な業務に役立てるため、緊急雇用創出事業による鋼管ポールの外観調査を実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①緊急防犯パトロール事業

地域の安全・安心のため、定期的な防犯パトロールを業務委託により実施する。

②防犯灯鋼管ポール外観調査事業

自治会町内会等から維持管理を引き継いだ防犯灯鋼管ポールの状態（錆・ぐらつき等）を調査し、台帳を整備する。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①緊急防犯パトロール事業	0			
②防犯灯鋼管ポール外観調査事業	0			
合計	0	151,570	151,570	緊急雇用対策による増

【事業開始年度】

令和3年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 豊	平社 晃一	

(市民 局 -)